

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.165 2015年 3月17日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：小林 光俊

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



全専各連第120回理事会・全専協理事会合同会議を開催

平成27年度事業計画・収支予算原案を審議・承認

2月26日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全専各連第120回理事会・全国学校法人立専門学校協会理事会合同会議が開催された。出席者は全専各連理事会60名、全専協理事会57名（ともに委任状含む）。

中島利郎全専各連副会長の開会の言葉に続き、小林光俊全専各連・全専協会長があいさつを述べた。

続いて、来賓として、参議院議員の赤池誠章文部科学大臣政務官が紹介された後、あいさつを述べた。

赤池文部科学大臣政務官の退席後、白鳥綱重文部科学省専修学校教育振興室長が来賓あいさつを兼ねて、配布資料に基づき、平成27年度専修学校関係予算、平成26年度職業実践専門課程の認定状況、職業実践専門課程の検証等について説明を行った。続いて、神山弘文部科学省教育改革推進室長が配布資料に基づき、現在文科省で行われている「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」の審議内容について説明を行った後、質疑応答が行われた。

小憩後、議事に入り、両理事会の議長選出（会則により小林会長）、定足数の確認が行われた後、全専各連・全専協の役員兼務者である、小川明治全専各連・全専協常任理事、河原成紀全専各連常任理事・全専協理事が議事録署名人に選出され議事に入った。

◎全専各連第120回理事会

【第1号議案 平成27年度事業計画原案（審議事項）】

関口正雄常任理事・総務委員長が「1.運動方針（基本方針、重点目標：①「職業実践専門課程」認定制度の普及・検証と職業実践的な教育を行う新たな高等教育機関制度化の早期実現、②専修学校及び各種学校制度の充実・改善方策の実現、③教育の質保証、情報公開、法令遵守等に向けた取り組みの推進、④全専各連及び都道府県協会等の組織強化・活性化）」について説明。続いて、総務・財務・組織委員会の活動方針について、関口常任理事・総務委員長、成田守夫財務委員長、菅原一博常任理事・組織委員長から説明。なお、菅原常任理事・組織委員長からは会長諮問事



開会あいさつを述べる小林光俊全専各連・全専協会長



来賓あいさつを述べる赤池誠章文部科学大臣政務官

項に対する中間まとめが報告され、今後、会則の改正等を含め検討を行い、6月の定例総会・理事会に議案として提出する予定であることも報告された。また、専修学校制度制定40周年事業について中島副会長・実行委員長から中間報告が行われ、その他の事業計画について事務局から説明を行った。

【第2号議案 平成27年度収支予算原案（審議事項）】

成田財務委員長が、6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、予算立案方針、各科目の明細について説明。

第1号議案、第2号議案は一括で審議され、特に質疑は無く出席者全員異議無く拍手承認した。

<平成26年度事業中間報告>

配布資料を参照。6月の総会には、審議事項「平成26年度事業報告」として提案されることが確認された。

◎全国学校法人立専門学校協会理事会

【第1号議案 平成27年度事業計画原案（審議事項）】

運動方針と重点目標、委員会活動方針（留学生委員会は武田哲一常任理事・委員長から説明）、その他の事業計画について事務局が説明。なお、関口全専協理事・総務運営委

員長が全専各連での組織委員会への会長諮問事項について、全専各連での審議状況を踏まえて検討することを説明した。

【第2号議案 平成27年度収支予算原案（審議事項）】

成田財務委員長が、6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、予算立案方針、各科目の明細について説明。なお、中村哲全専各連副会長（財務担当）から今後の全専協の予算立案の方向性について説明が行われた。

第1号議案、第2号議案は一括で審議され、特に質疑は無く出席者全員異議無く拍手承認した。

<平成26年度事業中間報告>

配布資料を参照。6月の総会には、審議事項「平成26年度事業報告」として提案されることが確認された。

<報告事項>

「職業実践専門課程」の質保証の向上等に向けて、文科省の職業実践専門課程の認定要件と併せて取り組むために必要な事項を全専各連として整理した「職業実践専門課程」に係る手引書の概要と意見募集・今後の手続について、岡本比呂志全専各連副会長と事務局が報告。また、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」について、同会議委員である岡本全専各連副会長、川越宏樹全専各連常任理事が審議状況について説明した。

以上により、全ての議事を終了。最後に中村徹全専協副会長が閉会の言葉を述べ、理事会の全日程を終了した。

※全専各連第120回理事会・全専協理事会当日資料については、全専各連ホームページをご覧ください。

文部科学省「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」

文部科学省「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議（黒田壽二座長（金沢工業大学学長・総長））」は昨年12月11日から本年3月4日まで6回の会議を開催。第6回（12月11日）は岡本比呂志委員（全専各連副会長、学中央情報学園理事長）の意見発表後、資料「これまでの議論で指摘された主な論点」を議論。第7回（同月24日）は前田早苗委員（千葉大学普遍教育センター教授）の意見発表後、資料「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関のイメージ（案）」と「職業教育における学校体系のイメージ」等を議論。

第8回（1月13日）は池田弘委員（NSGグループ代表、(公社)日本ニュービジネス協議会連合会会長）、内田龍男委員（(独)国立高等専門学校機構理事、仙台高等専門学校校長）、金子元久委員（筑波大学大学研究センター教授）の意見発表後、資料「大学体系との関係における各論点について」等を議論。第9回（2月4日）は岡本委員、富山和彦委員（㈱経営共創基盤代表取締役CEO）の意見発表後、資料「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する基本的な方向性（案）」を議論。第10回（同月16日）は麻生隆史委員（九州情報大学長、山口短期大学長）、寺田盛紀副座長（名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授）の意見発表後、前回資料を再整理した「制度化に関する基本的な方向性（案）」を議論。

第11回（3月4日）は、これまでの議論を踏まえて黒田座長と文部科学省で整理した「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の在り方について（審議まとめ素案）」の各項目を議論（資料の概要は以下のとおり）。次回第12回は3月18日の予定（各回の配布資料は、文部科学省ホームページ（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/061/index.htm）からダウンロード可能）。

なお、第11回の「審議まとめ素案」の概要は次のとおり。

1.高等教育の多様化の必要性（省略）

2.新たな高等教育機関の基本的な方向性

新たな高等教育機関を大学体系に位置付ける方向（学校教育法上の短期大学の規定と同様の位置付け）で制度設計を検討することが基本。ただし、今後の中央教育審議会等の議論では、大学と異なる新たな学校種（学校教育法上の高等専門学校、専門学校等の規定と同様の位置付け）の可能性を排除せず、学位授与機関として必要な諸要件の具体的内容、大学・短期大学との差異、学位の種類等に係る精査を踏まえ、位置付けの判断の審議が必要と整理。

3.制度化に当たった個別主要論点

次の内容について今後検討が必要と整理。

- (1)新たな高等教育機関の目的（教育・研究）…主たる目的としての「質の高い専門職業人養成のための教育」の位置付け、「研究」を別の位置付けとする妥当性等。
- (2)教育内容・方法…実践的な職業教育と基盤となる教養教育にわたる体系的教育課程の編成、教育課程の編成上の産業界の参画の義務付け、実習・実技・演習・実験等の実践的方法の導入、既存の学位授与機関と同水準の学修量等。
- (3)入学者受け入れ、編入学等…社会人の関連分野の就業経験の有無や高校の修了学科に応じた教育の配慮、大学入学者選抜への対応、高等教育機関の間の進路変更の柔軟化等。
- (4)修業年限…2～4年の設定、モジュール化・履修時期の分散化による短期履修・積み上げ等、4年制の場合の前期課程（2～3年制）と後期課程（1～2年制）の二段階編成等。
- (5)学位・称号…国際的標準の視点や既存の高等教育機関の現状を踏まえた現在の学位（4年は「学士」相当、2～3年は「短期大学士」相当）又は相当の職業学位の適切性等。
- (6)教員…①必要教員数：教育に大きな労力を求める観点及

び大学等の基準を踏まえた設定の在り方、大学設置基準上の算定の最小基準より少ない収容定員の設定。／②**教員の資格要件**：教育指導能力の有無の最重点化、一定割合の実務家教員の配置、FDによる能力向上、学術研究を通じて批判的思考展開等の訓練を積んだ教員の一定程度の配置等。

(7)**施設・設備等**…学生の安定的利用の確保を前提とした自己所有の取扱い、他の学校と併設の場合の共用の取扱い、図書等の資料や授業時間外の学生の自発的学習が可能な環境の整備、運動場や体育館の必置の取扱い、教育上最低限必要な校地・校舎面積の確保に適した基準の在り方等。

(8)**質の保証システム**…①**設置認可**：教育内容を機動的にニーズに適應できる設置基準・認可の在り方、設置者の国・地方公共団体・学校法人（学校法人の要件は既存の学位授与機関を設置する学校法人と同等水準）の限定、設置認可は文部科学大臣が行うこと等。／②**情報公開**：教育情報や財務情報の公開の在り方、卒業生の評価等（資格・検定試験等の合格率、卒業生に対する就職先企業の評価、学生の授業評価の結果等）の公開の義務付けと自己点検・評価の指標での活用等。／③**自己点検・評価、第三者評価**：主体的な自己点検・評価、文部科学大臣が認証する評価団体による認証評価（機関別評価及び分野別評価）等。／④**公的助成**：設置基準に相応しい助成水準や教育の質保証を図るインセンティブの設定、追加的財政需要に見合った財源の確保等。／⑤**その他**：人材の質の確保に向けた業界・職能団体との連携の在り方、経営の悪化等の場合の対応等。

4. その他の検討課題（(2)及び(3)は省略）

(1)**名称**…具体的な制度設計に応じた適切な名称（例：専門職業大学、専門職大学等）の設定。

平成26年度「職業実践専門課程」認定

平成27年2月17日、文部科学省（文科省）は、「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程」に基づき、平成26年度の「職業実践専門課程」の認定等を発表した（官報掲載は同年2月25日付け文科省告示第23号、同第24号及び同第25号）。

本年度は、認定が295校・677学科、名称変更が17校・32学科、取消し（認定要件に該当しなくなったことによるもの）が1校・1学科で、前年度と合せて673校・2,042学科が「職業実践専門課程」として認定されている。なお、本年度及び累計の分野別・修業年限別の認定学科数は次のとおり（括弧内が累計）。

【分野別学科数】※その他は分類が困難なもの

工業：128(414)／農業：3(7)／医療：109(397)／
衛生：57(157)／教育・社会福祉：71(143)／
商業実務：133(337)／服飾・家政：20(114)／

文化・教養：156(326)／その他：(147)

【修業年限別学科数】※複数コース設定は最年限で計上
2年：480(1,357)／3年：155(476)／4年：42(209)

なお、本年度の認定等に当たり、文科省が都道府県主管課等各所に発出した事務連絡では、一部の課程に対して以下のような留意事項を付し、平成27年度中に留意事項に対する取組状況の確認を行うことを記している。

- ・教育課程編成委員会について、本学科の専攻分野に即していることが客観的にもより明確となるような委員（①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役員職員、又は②専攻分野に関する学会や学術機関等の有識者）を速やかに追加すること。
- ・速やかに学則等を改正し、全生徒が企業等と連携した実習・演習等を履修していることが客観的に分かるようにすること。
- ・専修学校においては、課程の修了に必要な授業科目を自校で開設せずに、他の短期大学等の授業科目の履修をもって代替させるような取扱いは認められないことから、他の短期大学等といわゆる合併授業を実施している場合については、当該短期大学等の事情に関わらず専修学校として責任を持って授業科目を開設していくことが必要であること。

平成27年度専修学校関係予算案

1月14日、政府は平成27年度予算案を閣議決定した。このうち文部科学省の専修学校関係予算案は、平成26年度対比で1.9億円増の合計40.4億円。なお、詳細は、全専各連ホームページ内の「広報全専各連プラスWEB」に掲載。

1 国家戦略としての人材養成プロジェクト等の推進

○成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進
15.7億円

○職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進
1.8億円

○専修学校留学生就職アシスト事業等
0.7億円

○国費外国人留学生制度【拡充】
7.5億円

2 安心して学べる環境の実現に向けた修学支援

○専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業【新規】
3.0億円

3 東日本大震災の復興に向けた支援

○東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業
1.1億円

4 専修学校の教育基盤の整備

○私立学校施設整備費補助金
8.4億円

○私立大学等研究設備整備費等補助金
2.2億円



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

TCE財団だより

<http://www.sgec.or.jp>

J 検 <http://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <http://bken.sgec.or.jp/>

情報検定 J 検 受験状況

平成26年12月14日に文部科学省後援・情報検定（J 検）情報活用試験（後期）が下記のとおり実施された。受験状況・結果は次のとおり。

●ペーパー方式

出願団体数	51団体
会場数	57会場
3 級	出願者数 792名
	受験者数 702名
	合格者数 478名
	合格率 68.1%
2 級	出願者数 1,322名
	受験者数 1,188名
	合格者数 515名
	合格率 43.4%
1 級	出願者数 1,499名
	受験者数 1,390名
	合格者数 788名
	合格率 56.7%

平成27年 2 月 8 日に文部科学省後援・情報検定（J 検）情報システム試験（後期）が下記のとおり実施された。受験状況は次のとおり。

●ペーパー方式

出願団体数	41団体
会場数	48会場
基本スキル	
	出願者数 2,059名
	受験者数 1,653名
プログラミングスキル	
	出願者数 1,872名
	受験者数 1,538名
システムデザインスキル	
	出願者数 1,597名
	受験者数 1,330名

●C B T 方式（平成26年 4 月 1 日～平成27年 2 月20日受付）

出願者数	6,935名
情報活用試験	
3 級	出願者数 2,669名

2 級	出願者数	2,575名
1 級	出願者数	904名
情報システム試験		
基本スキル		
	出願者数	491名
情報デザイン試験		
初級		
	出願者数	259名
上級		
	出願者数	67名

ビジネス能力検定(B検)ジョブパス 受験状況

平成26年12月7日（日）に文部科学省後援ビジネス能力検定（B 検）ジョブパスが実施された。

出願団体数	239団体
会場数	225会場
出願総数	20,036名

■3 級

出願者数	15,397名
受験者数	14,205名
合格者数	11,158名
	合格率78.5%

■2 級

出願者数	4,639名
受験者数	4,329名
合格者数	3,169名
	合格率73.2%

■1 級

出願者数	169名
受験者数	150名

文科省委託事業・留学生就職アシスト事業

【専門学校留学生受け入れ担当者協議会】

1 月27日、平成26年度文部科学省委託事業としてTCE財団が、専門学校留学生受け入れ担当者協議会を東京都・アルカディア市ヶ谷で開催した。出席者は151名。

江副隆秀新宿日本語学校理事長と新井永鎮赤門会日本語学校常務理事が「非漢字圏留学生の受け入れ等事例（生活指導・学習指導・進路指導を中心として）」をテーマに事例を発表。続いてパネルディスカッション「これからの専門学校と日本語教育機関との連携について一留学生30万人受け入れ体制構築のために」をテーマに、コーディネータ

ーを坂東和郎東京外語専門学校理事補佐、パネラーを寺協保日本電子専門学校常務理事、坂本順一和歌山外国語専門学校理事、江副新宿日本語学校理事、新井赤門会日本語学校常務理事が務め、非漢字圏留学生受け入れのための連携方策について意見交換を行った。

春田鳩鷹文科省専修学校教育振興室第一係長が「専修学校発行の卒業証明書等を外国で使用する際の証明の取得方法について」、塚田成郎(独)日本学生支援機構国際奨学課長と齋藤雅彦文科省学生・留学生課留学生交流室外国留学生係長が「文部科学省外国人留学生学習奨励費給付制度ならびにトピタテ!留学JAPANについて」、小谷寛警察庁情報技術犯罪対策課長補佐が「各種犯罪に中国人留学生を関与させないための周知・指導について」を説明した。

【専門学校留学生就職担当者研修会】

2月12日、文部科学省委託事業としてTCE財団が、専門学校留学生就職担当者研修会を東京都・アルカディア市ヶ谷で開催した。出席者は120名。

武田哲一留学アシスト事業実施委員長が開会あいさつ。崎村真エール学園理事と藤森健至(株)三越伊勢丹ホールディングス人事部人事担当部長が「専門学校における留学生の就職事例及び留学生採用企業における事例について」をテーマに事例を発表。続いて、クワタオフィス・行政書士桑田優事務所の桑田優行政書士が「外国人雇用の際の在留手続きについて」に関する説明を行った。

最後に、パネルディスカッション「専門学校・企業における留学生就職促進に係るこれからの連携について」をテーマに、コーディネーターを平野公美子日本外国語専門学校理事・事務局長、パネラーを崎村エール学園理事、藤森(株)三越伊勢丹ホールディングス人事部人事担当部長、桑田行政書士、工藤尚美(株)オリジネーターが務め、専門学校と企業との連携の必要性和課題について協議した。

【専修学校留学生就職アシスト事業成果報告会】

3月3日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場としてTCE財団が、文科省委託事業「専門学校留学生の就職支援と情報提供事業の推進」成果報告会を開催。参加者は45名。

福田益和財団理事長が開会あいさつ、大坂香織文科省専修学校教育振興室専門官が来賓あいさつを述べ、事務局が成果報告書に基づき事業内容を説明した。続いて「専門学校留学生の就職促進と修業アシスト事業について」をテーマとしたパネルディスカッションが行われ、武田委員長、長谷川恵一実施副委員長、平野公美子実施委員が登壇し、それぞれの立場から本事業を実施した意図と来年度以降の課題について述べ、参加者との質疑応答を行い終了した。

27年度予定日程

<役員会・総会等>

- 全専各連第64回定例総会・第121回理事会
平成27年6/17(水)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国学校法人立専門学校協会定例総会・理事会
平成27年6/18(木)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 専修学校制度制定40周年記念行事
平成27年7/10(金)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 都道府県協会等代表者会議
平成27年11/27(金)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全専各連第122回理事会・全専協理事会合同会議
平成28年2/25(木)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- <その他会議>
- 平成27年度事務担当者会議
平成27年4/17(金)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- <平成27年度ブロック会議>
- 中国ブロック会議
平成27年7/16(木)
岡山県・岡山国際ホテル
- 九州ブロック会議
平成27年7/23(木)・24(金)
福岡県・ANAクラウンプラザホテル福岡
- 四国ブロック会議
平成27年8/6(木)・7(金)
徳島県・グランヴィリオ徳島
- 北海道ブロック会議
平成27年8/7(金)・8(土)
釧路市・ANAクラウンプラザホテル釧路
- 近畿ブロック会議
平成27年8/7(金)
奈良県・奈良ホテル
- 中部ブロック会議
平成27年8/20(木)・21(金)
石川県・ホテル日航金沢
- 北関東信越ブロック会議
平成27年8/28(金)
栃木県・栃木県総合教育センター
- 東北ブロック会議
平成27年9/4(金)
宮城県・江陽グランドホテル
- 南関東ブロック会議
平成27年10/29(木)

東京都・K K R ホテル東京

<課程別・設置者別部会総会等>

●全国各種学校協会定例総会・理事会・研修会

平成27年6/19(金)

東京都・主婦会館プラザエフ

●全国個人立専修学校協会定例総会・理事会・研修会

平成27年6/23(火)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国高等専修学校協会定例総会・理事会・研修会

平成27年6/25(木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

< T C E 財団役員会 >

●第118回理事会 平成27年6/8(月)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●第81回評議員会 平成27年6/24(水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●第119回理事会 平成27年10/21(水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●第120回理事会・第82回評議員会 平成28年3/16(水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<検定試験>

●文部科学省後援・情報検定(J検)

◇平成27年度前期試験

【情報活用試験】平成27年6/21(日)

【情報システム】平成27年9/13(日)

◇ 同 後期試験

【情報活用試験】平成27年12/13(日)

【情報システム】平成28年2/14(日)

◇ C B T 試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】

実施期間：随時

※情報デザインは、C B T方式のみで実施。

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)ジョブパス

◇平成27年度前期試験

【2級・3級】平成27年7/5(日)

◇ 同 後期試験

【2級・3級】平成27年12/6(日)

◇ C B T 試験

【1級】平成27年9/12(土)～20(日)

平成28年2/6(土)～14(日)

【2級・3級】平成27年10/1(木)～平成28年3/25(金)

<その他>

●第70回全国私立学校審議会連合会総会

平成27年10/22(木)～23(金)

新潟県・ホテルオークラ新潟

秋の叙勲・褒章の受章者

平成26年度秋の叙勲・褒章が次の方に贈られました。長年の努力と功績が認められた関係者のご芳名を掲載し、心よりお祝い申し上げます。(敬称略)

*藍綬褒章

福田 益和(大阪府・大阪工業技術専門学校理事長)

広報全専各連プラスWEB 掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ〔広報全専各連〕→プラスWEBよりご覧いただけます。

◆平成27年度専修学校関係予算案(詳細表)

◆全専各連常任理事会

◆全国高等専修学校協会理事会・成果報告会、全国個人立専修学校協会理事会、全国各種学校協会理事会

◆研修会等 <財団主催> ○内部質保証人材養成講習

○キャリア・サポーター研究啓発・交流会

<部会等主催> ○全国専門学校英語スピーチコンテスト

○全国専門学校ロボットコンテスト ○「服の日」記念行事

○観光英語検定

会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

日本政策金融公庫(国の教育ローン)「災害特例措置」のご案内

東日本大震災により被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫(国民生活事業)は、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**



■情報検定（J検）は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式
平成27年度前期
試験日 平成27年 6月21日(日)
出願期間 手書願書—4月1日～5月18日(願書必着日)
電子願書—4月1日～5月25日(//)
実施級/受験料 1級—4,500円
2級—4,000円
3級—3,000円

情報デザイン試験

CBT方式のみ
詳細はJ検HPを参照下さい。
実施級/受験料 初級—4,000円
上級—4,500円

情報システム試験

ペーパー方式
平成27年度前期
システムエンジニア認定
プログラマ認定
試験日 平成27年 9月13日(日)
出願期間 手書願書—6月1日～7月24日(願書必着日)
電子願書—6月1日～7月30日(//)
実施級/受験料 基本スキル—3,500円
システムデザインスキル—3,000円
プログラミングスキル—3,000円

平成27年 4月情報検定全科目でCBT方式を導入!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。
従来のペーパー方式に加え、CBT (Computer Based Testing) 方式でも実施いたします。
◇情報活用試験、情報デザイン試験は随時受付中です。
◇平成27年4月より情報システム試験全科目でCBT方式を導入します。
◇受験料はペーパー方式と同一料金です。
◇自由に試験日が設定でき、合否結果もその場で分かります。
J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)
◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。
不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。
(団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)

※平成27年度より情報検定受験料・手数料等を改定いたしました。
※全試験全科目でCBT方式を導入のため、ペーパー方式は団体出願のみ実施となります。



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<http://bken.sgec.or.jp/>)

2015年10月から従来のペーパー方式（全国一斉）に加えて新たに2級、3級にもCBT方式を導入します。（1級はCBT方式のみ）
（検定試験の最新情報は、B検ホームページにてご確認ください）

1級（2015年度前期）

■前期試験/平成27年 9月12日(土)～
9月20日(日)
(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)

■出願期間/団体受験：7月6日(月)～
試験日の2週間前まで
/個人受験：7月6日(月)～
試験日の3週間前まで

■実施級・受験料/1級(8,500円)
(2級合格者が1年以内に受験する場合5,500円※但し、1回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2級・3級（2015年度前期）〔ペーパー方式〕

■後期試験/平成27年 7月5日(日)
■出願期間/4月1日(水)～5月22日(金)
■実施級・受験料/2級(4,200円)
3級(3,000円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。
3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

I. 疾病補償型学生新補償制度

- ・ 制度加入校には、制度全体の事故損害率に応じて配当金収益が拠出されるスキーム
- ・ 天災危険補償、日本国内外補償、24時間補償と充実した補償範囲
- ・ 学生のケガによる治療にともなう諸費用補償（治療実費、交通費、差額ベッド代等）、急性心疾患・急性脳疾患・熱中症を含む全疾病死や突然死にともなう葬祭費用補償
- ・ 学生の賠償責任を国内外問わず補償
- ・ 保証人のケガのみならず疾病による死亡に対し学業継続費用の支払いを軽減できるよう、保証人の弔慰金制度

II. 火災保険（リスク評価割引）

学校関連施設毎の割引の提供が可能。学校関連施設及び機械設備について物件評価をし、保険金額の見直しにより適切な火災保険に無駄なく加入される為の支援を致します。またこれらリスクマネージメントサービスを活用して頂く為、会員校向け火災保険コールセンターを設置しサービスのご提供を致します。

III. 常勤・非常勤教職員新補償制度

従来の傷害保険と違い当補償制度では、会員校の常勤・非常勤教職員のリアルタイムでの就業時間により保険料を計算するため、無駄の無い保険料設定。地震・津波・噴火等の天災に起因した事故も自動的に補償。傷害のみならず、熱中症・細菌性食中毒・特定疾病も補償対象。財団包括のため、加入申込書1枚のみで簡単に契約可能。政府労災適用の有無に関係なくこの補償制度をご利用可能

IV. 使用者賠償責任保険

従業員の労働災害について、被災従業員もしくは遺族から損害賠償請求を受け貴校が負担する損害賠償金等をお支払

認定事務局 株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ  0120-396-390

大阪事務局：〒542-0012 大阪市中央区谷町9丁目1-22 NK谷町ビル

東京事務局：〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目8-20 ASOビル4F

引受保険会社（保険についてのお問い合わせ）

エース損害保険株式会社

〒141-8679 東京都品川区北品川6-7-29 ガーデンシティ品川御殿山 Tel:03-6364-7000(代)

三井住友海上火災保険株式会社 堺支店堺第一支社

〒590-0952 大阪府堺市堺区市之町東6-2-9 三井住友海上ビル4F Tel:072-222-6301

日新火災海上保険株式会社 南大阪サービス支店

〒590-0063 大阪府堺市堺区中安井町3-2-13 Tel:072-238-1985

専修学校各種学校学生・生徒災害傷害保険のご案内

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

通学中等傷害危険担保特約を付帯することにより、通学中、学校施設等相互間の移動中の傷害事故等も補償できます。学校施設等、学校行事または課外活動への参加の目的をもって、合理的な経路及び方法により、住居と学校施設との間を往復する場合等の急激かつ偶然な外来の事故による傷害・賠償事故

病院または診療所等の臨床実習が行われる施設内において、被保険者が直接間接を問わず、感染症の病原体に予期せず接触し、医師の指示または指導に基づき、感染または発症を予防することを目的とする検査、投薬等の感染症予防措置を受けた場合に保険金をお支払します。

下記は学生生徒1人あたりの保険料です。

補償内容	死亡保険金		後遺障害保険金		入院保険金		手術保険金		通院保険金		接触感染予防保険金 （特約加入者が接触感染予防措置を受けた場合） 支払保険金：1事故につき15,000円（定額払い）
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	
正課中 学校行事参加中 学内休憩時間中 上記以外で学校施設 内にいる間 学校施設外で学校に 届け出た、課外活動を行 っている間 通 学 中（※） 学校施設等 相互間の移動中（※） 臨床実習中	2,000万円	1,200万円	程度に応じ 120万円～ 3,000万円	程度に応じ 72万円～ 1,800万円	事故の日から その日を含めて 180日以内の入院に 限り入院日数 180日を限度に	事故の日から その日を含めて 180日以内の 手術の種類に 応じて	事故の日から その日を含めて 180日以内の 通院に限り 通院日数 90日を限度に	事故の日から その日を含めて 180日以内の 通院に限り 通院日数 90日を限度に	事故の日から その日を含めて 180日以内の 通院に限り 通院日数 90日を限度に	事故の日から その日を含めて 180日以内の 通院に限り 通院日数 90日を限度に	1日につき 4,000円
賠償責任補償額 対人1名1事故につき 対物1名事故につき	支払限度額 対人賠償：1名につき5,000万円/1事故につき5億円 対物賠償：1事故につき500万円 （免責金額 なし）										

（※）通学中等傷害危険担保特約を付帯した場合に限りです。

インターンシップ活動賠償責任保険 医療分野学生生徒賠償責任保険 学校賠償責任保険 個人情報漏えい保険

学生がインターンシップ活動により、他人にケガをさせたり、他人の財物を損壊した（受託者については、損壊、紛失、盗取または詐取されたことにより法律上の賠償責任を負った場合に保険金をお支払いする。賠償責任保険制度です。

「学生・生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床検査、看護、歯科衛生、技術、診療放射線、理学療法、柔道整復、あんま、マッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっています。この保険では、正課および学校行事として行われる上記医療関連実習（インターンシップ活動も含まれます）における学生生徒の賠償責任事故を補償します。

補償の対象者	補償の対象者	補償の対象者	補償の対象者
学生・生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです	学生・生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです	各学校及びその教職員	各学校およびその役員・教職員
活動内容 正課・学校行事または課外活動として行われるインターンシップ活動	活動内容 正課・学校行事または課外活動として行われるインターンシップ活動	支払限度額 対人 1名につき 5,000万円 1事故につき 5億円 対物 1事故につき 500万円 （免責金額：1事故につき1万円）	支払限度額 対人 1名につき 5,000万円 1事故につき 5億円 対物 1事故につき 500万円 （免責金額：1事故につき1万円）
支払限度額 対人 施設・受託者事故：1事故250万円 （受託者事故は保険期間中限度額も250万円です。） 生産物事故：1事故・保険期間中1億円	支払限度額 対人 施設事故：1名・1事故1億円 対物 施設・受託者事故：1事故1億円 （受託者事故は保険期間中限度額も1億円です。）	自己負担額 （免責金額） なし	自己負担額 （免責金額） なし
免責金額 （自己負担額） 1事故につき5,000円	免責金額 （自己負担額） なし	保険料 4月1日～翌年3月31日 42円 （中途加入も可能です。）	保険料 4月1日～翌年3月31日 82円 （中途加入も可能です。）

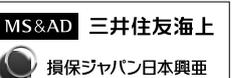
※このご案内は専修学校各種学校学生・生徒災害傷害保険、施設賠償責任保険、生産物賠償責任保険、受託者賠償責任保険、学校教育活動賠償責任保険、個人情報漏えい保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたってはパンフレット（重要事項説明書）をよくお読みください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡しする保険約款になりますが、ご不明の点がございましたら、取扱代理店または保険会社までお問い合わせください。



引受保険会社
(幹事)

東京海上日動火災保険株式会社

（担当課） 公務第2部公務第1課
東京都千代田区三番町6-4
電話 03-3515-4133



MS&AD 三井住友海上
損保ジャパン日本興亜

インターンシップ活動賠償責任保険、個人情報漏えい保険につきましては、東京海上日動火災保険(株)の単独引受となります。学生・生徒災害傷害保険、医療分野学生生徒賠償責任保険、学校賠償責任保険については、上記引受会社による共同引受契約であり、東京海上日動火災保険株式会社が他の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて、連帯することなく単独引受に賠償契約上の責任を負います。なお、引受割合につきましては、団体窓口でご確認ください。